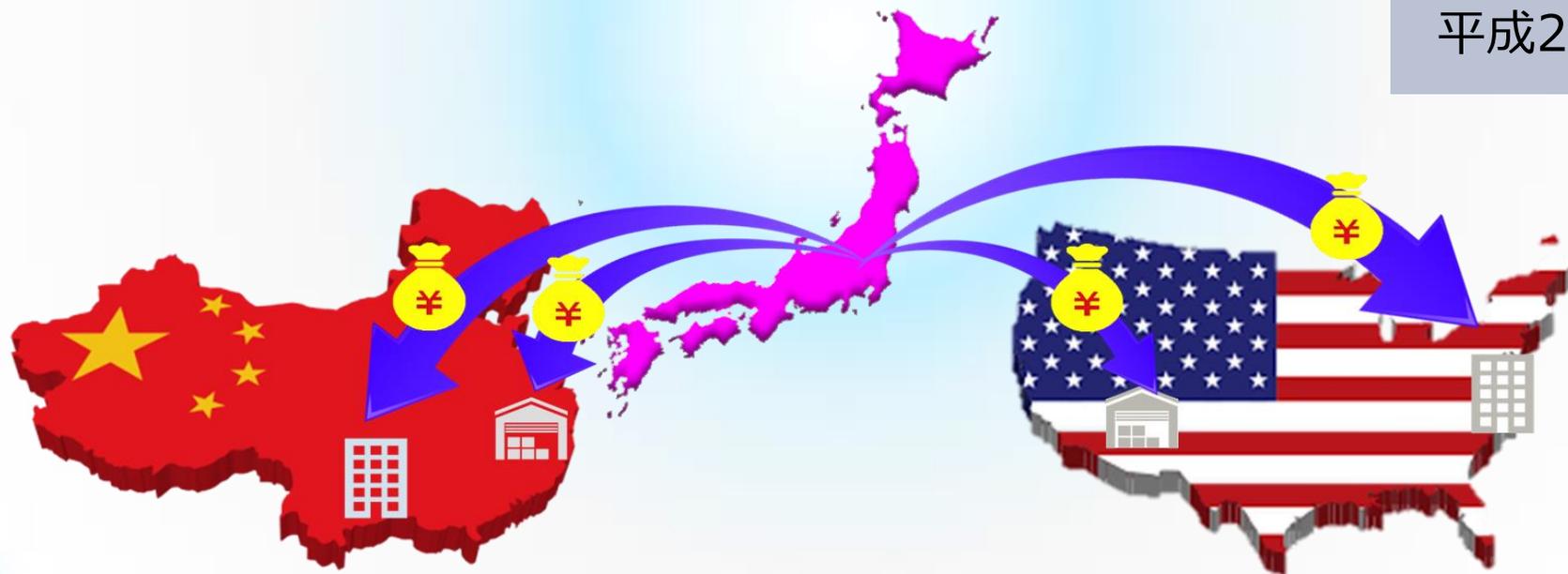


中国と米国の非製造業現地法人比較

2005年度と10年後のその姿

経済産業省
経済解析室
平成29年9月



はじめに

日系の海外現地法人というと、製造業が思い浮かぶが、非製造業の分野における直接投資も一定の存在感を持っている。

今回は、日本の国際取引相手として、重要な米国と中国に進出した日系非製造業現地法人の比較、それも2005年度から2015年度にかけての両国における現地法人の変化に着目して比較する。

日米、日中の経済関係から推し量ると、やはり日系非製造業の進出も米国が先行していたが、21世紀に入ってから中国経済の成長とともに、中国における伸びが大きく、米中の逆転も生じているというイメージがあるかもしれない。

実際はどうなっているのか、データに即して検証してみる。

法人数、売上高、従業者数の比較

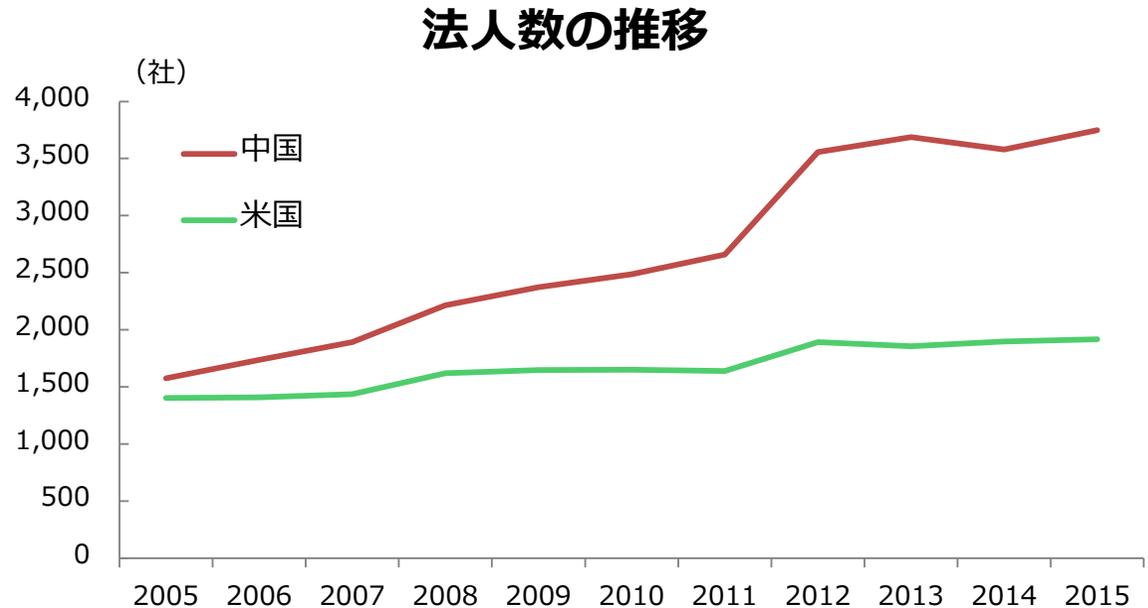
～法人数の多い在中国現地法人、売上高の多い在米国現地法人～

非製造業現地法人数の変化

- 実は、2005年度段階で、非製造業現地法人数は、中国の方が米国よりも上回っていた。
- 中国の現地法人数の伸びが大きく、10年後の2015年度段階では、中国が米国の2倍近い法人数となった。

	法人数（社）		
	全地域	中国	米国
2005年度	7,802	1,575	1,402
2015年度	14,153	3,750	1,916

2005年度は中国が米国の約1.1倍
2015年度は中国が米国の約2倍

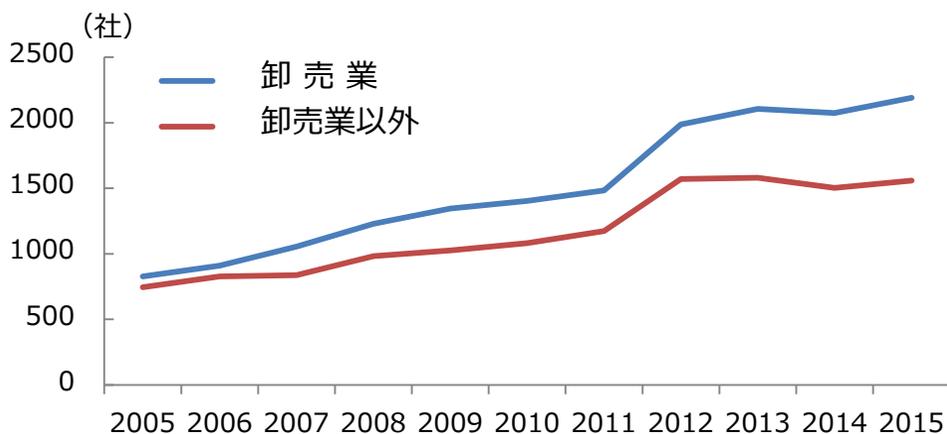


卸売業と卸売業以外の現地法人数

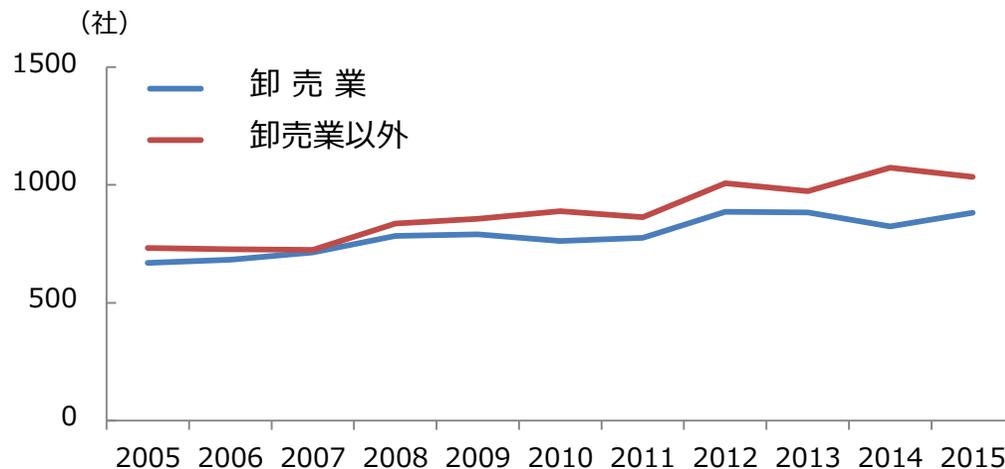
- 非製造業現地法人数を卸売業と卸売業以外に分けてみると、中国では、卸売業の構成比がやや高い。
- 10年間で、米国では卸売業が5割を下回り、中国では卸売業化が進んでいる。

構成比 (%)	中国		米国	
	卸売業	卸売業以外	卸売業	卸売業以外
2005年度	52.6	47.4	47.7	52.3
2015年度	58.5	41.5	46.0	54.0

中国



米国



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

<参考> 非製造業現地法人の本社企業の業種

- 2015年度の非製造業現地法人の本社企業の上位業種をみると、全地域をはじめ中国、米国ともに卸売業を営む本社企業が最も多い。
- 2位以降についてみると、中国の非製造業の本社企業では、非製造業を営む本社企業が相対的に多く、全地域の傾向と似ている。
- 米国の非製造業の本社企業では、相対的に製造業を営む本社企業が多い。

全地域	構成比 (%)
卸売業	27.1
運輸業	9.1
サービス業	7.6
情報通信業	5.2
電気機械	5.1
情報通信機械	5.1
輸送機械	4.9

中国	構成比 (%)
卸売業	32.9
サービス業	7.9
運輸業	6.9
情報通信業	6.1
情報通信機械	5.3
化学	4.9
電気機械	4.9

米国	構成比 (%)
卸売業	21.2
輸送機械	7.7
情報通信業	7.2
サービス業	6.8
化学	6.7
生産用機械	6.6
情報通信機械	5.9

資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

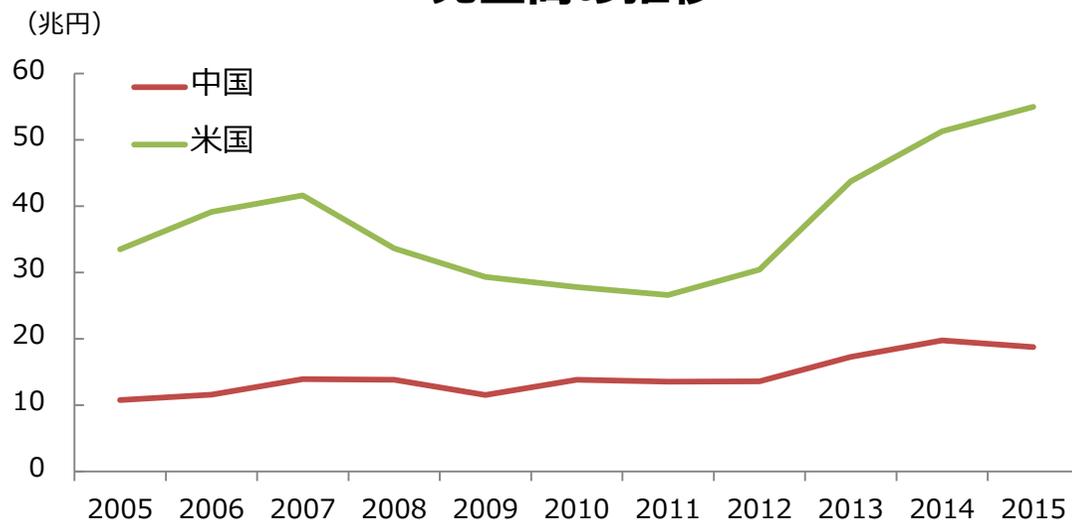
非製造業現地法人の売上高の変化

- 米国の非製造業現地法人の売上高が、中国のそのの、ほぼ3倍という関係が続いている（リーマンショック後の時期を除く）。
- 10年間の売上高の伸び幅を比べると、低水準ながら堅調に推移した中国が米国を上回る増加幅となった。
- 法人数の変化とは、かなり違った動きとなっている。

	売上高（億円）		
	全地域	中国	米国
2005年度	975,318	107,569	335,062
2015年度	1,390,208	187,495	550,154

2005年度は米国が中国の約3.1倍
2015年度は米国が中国の約2.9倍

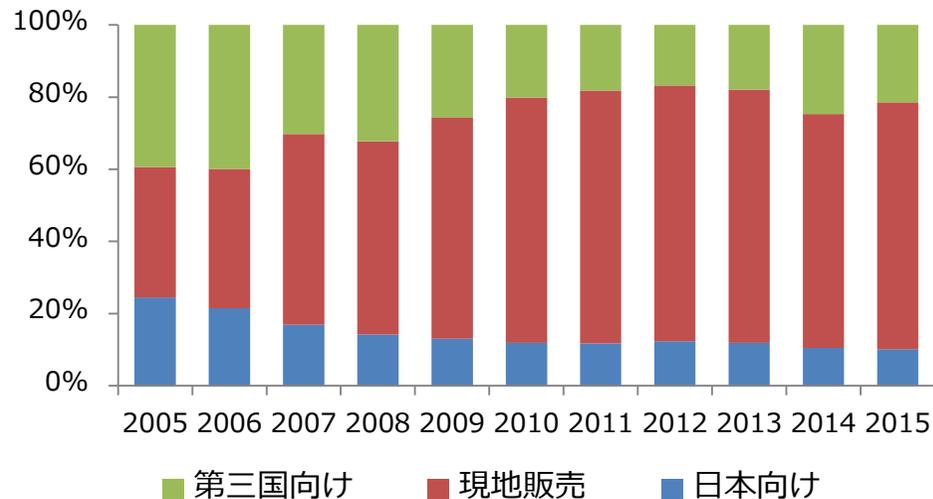
売上高の推移



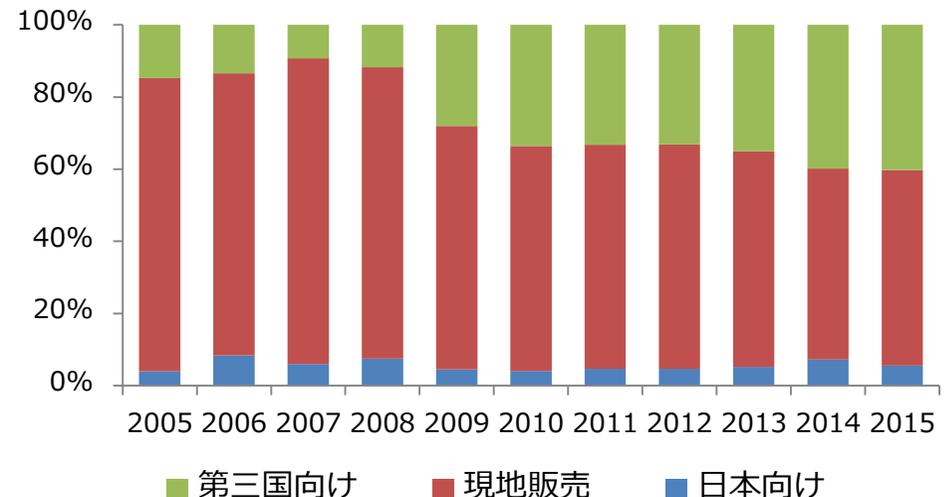
<参考> 非製造業現地法人の仕向け先別構成比

- 非製造業現地法人の仕向け先別（売上高内訳）の構成比をみると、米国も中国も、現地販売の割合が高いことは、同じ。
- 米国では現地販売の割合が減り、第三国向けのビジネスの割合が年々高くなっている。米国が日系非製造業のグローバル拠点化していると推測。
- 中国では現地向けビジネスへの集中が進み、中国拠点化していると推測。

中国



米国



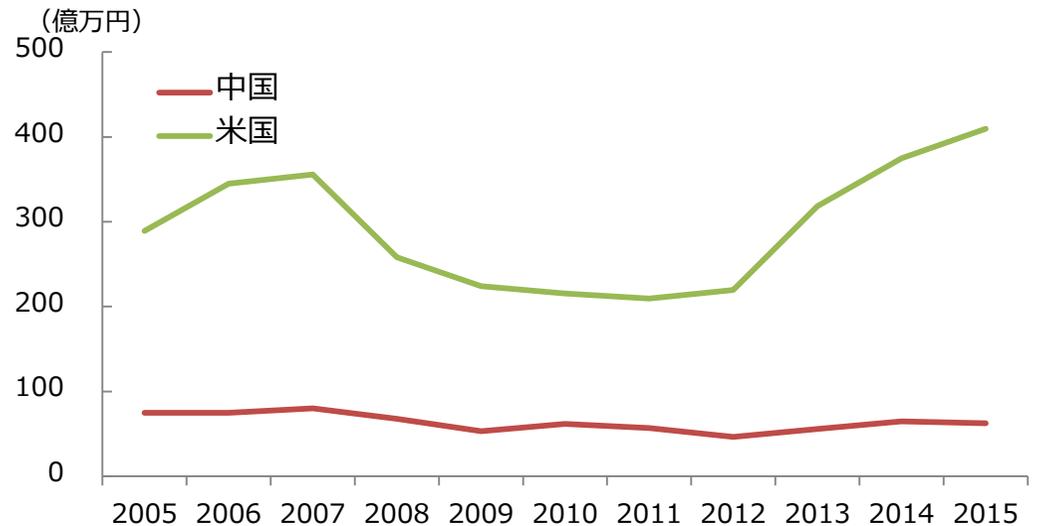
非製造業現地法人の1社あたり売上高

- 1社あたり売上高を比べると、2005年度は米国が中国の約4倍、2015年度では、6.6倍へと格差が広がっている。
- 10年間で、米国の1社あたり売上高は1.4倍に増加する一方、中国では法人数の伸びが大きいこともあり、むしろ減少。

	1社あたり売上高（億円）		
	全地域	中国	米国
2005年度	145	75	289
2015年度	130	63	410

2005年度は米国が中国の約3.9倍
2015年度は米国が中国の約6.6倍

1社あたり売上高の推移



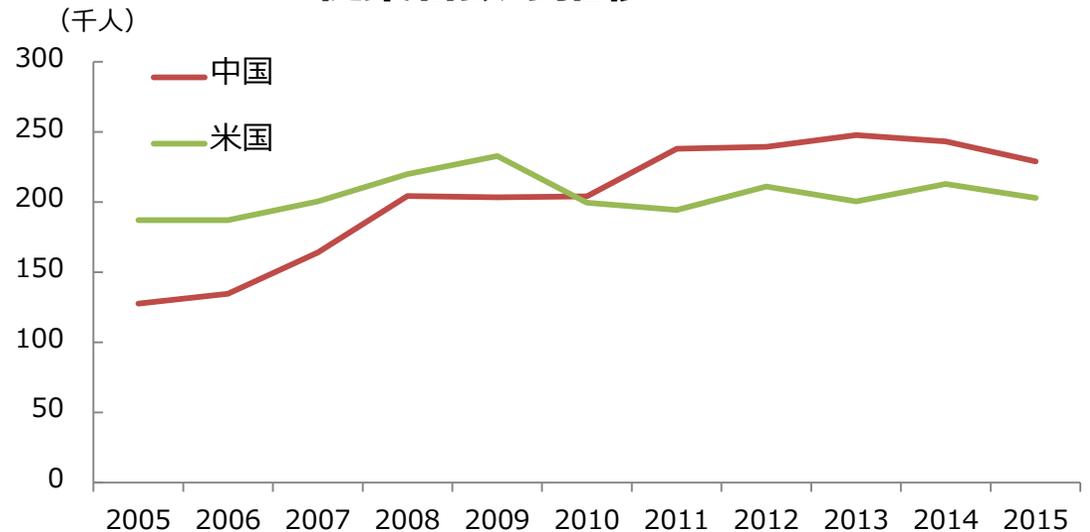
非製造業現地法人の従業者数の変化

- 2005年度は米国の非製造業現地法人の従業者数が中国を上回っていたが、2010年度に中国が米国を追い抜いて以降、中国の従業者数が上回っている。
- 米国の従業者数は横ばい、10年間の伸びでは、中国の方が高いが、2015年度ではむしろ若干低下している。

	従業者数（人）		
	全地域	中国	米国
2005年度	738,787	127,725	187,122
2015年度	1,156,407	228,995	202,954

2005年度は米国が中国の約1.5倍
2015年度は中国が米国の約1.1倍

従業者数の推移



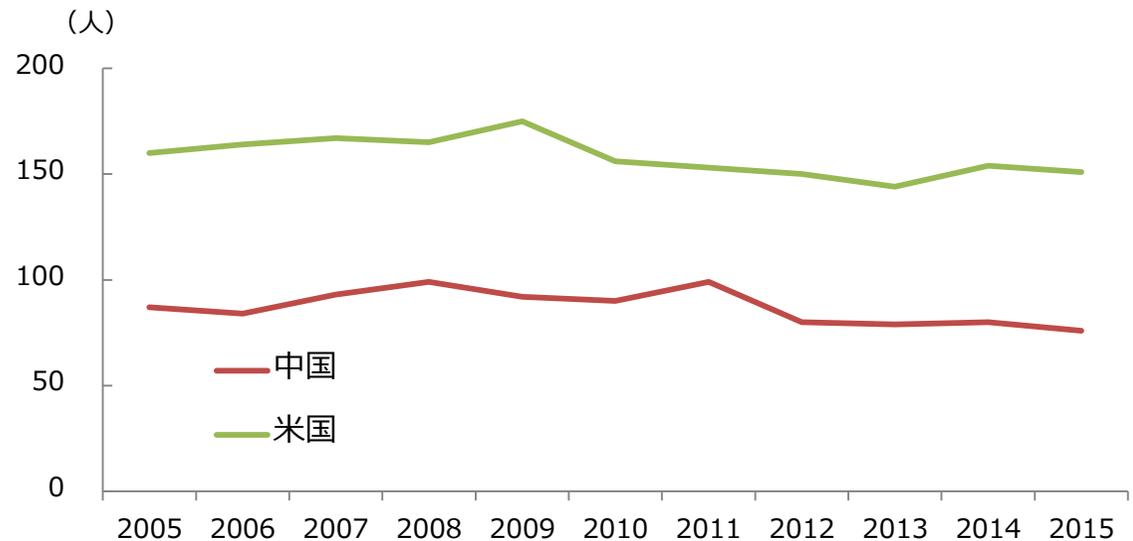
非製造業現地法人の1社あたり従業者数

- 1社あたりの従業者数をみると、2005年度は中国は米国の約半分程度であり、この状態は続いている。
- 中国、米国ともに、1社あたりの従業者数は、10年間で減少している。

	1社あたり従業者数（人）		
	全地域	中国	米国
2005年度	111	87	160
2015年度	110	76	151

2005年度は米国が中国の約1.8倍
2015年度は米国が中国の約2倍

1社あたり従業者数の推移



中国と米国の非製造業現地法人

中国 VS 米国

～ 今と10年前をくらべてみると ～

	2005年度	2015年度
法人数が多いのは・・・		
売上高が多いのは・・・		
従業者数が多いのは・・・		
1社あたり売上高が多いのは・・・		
1社あたり従業者数が多いのは・・・		

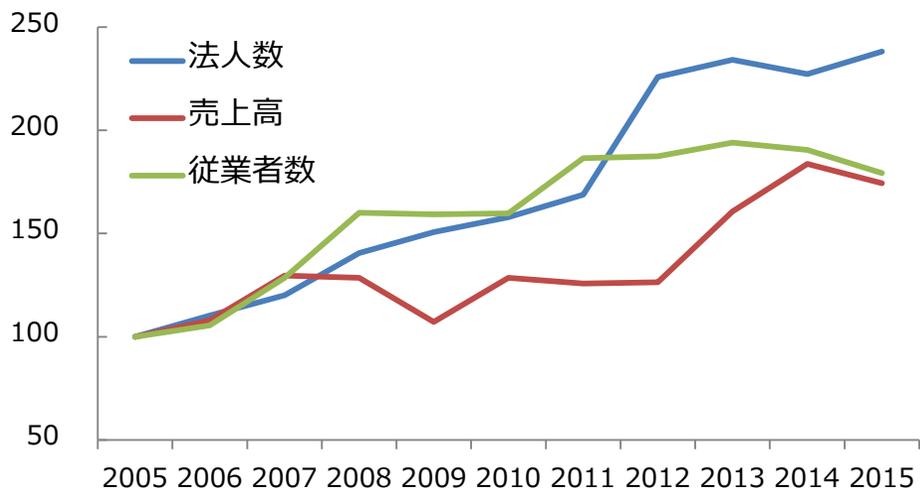
10年間の伸びの比較 ～2005年基準で指数化～

在米、在中の非製造業現地法人の法人数、売上高、従業者数を2005年度のそれぞれの値を100として、各年度の値を100に対する比率で表現し、それぞれの「伸び=変化」を比較しやすくする。

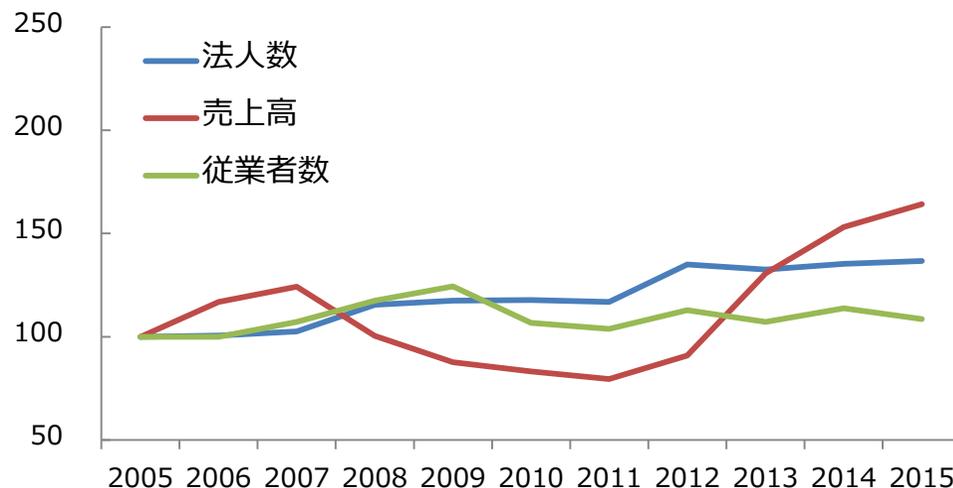
非製造業現地法人の指数推移①

- まず、総じて、中国のデータの伸びが大きい。
- 米国では、売上高の伸びが大きく、従業者数の変化は小さい。
- 中国では、法人数が大きく伸びているが、従業者数や売上高の伸びは法人数に比べ、かなり低く、2015年度はむしろ低下。

中国の推移



米国の推移

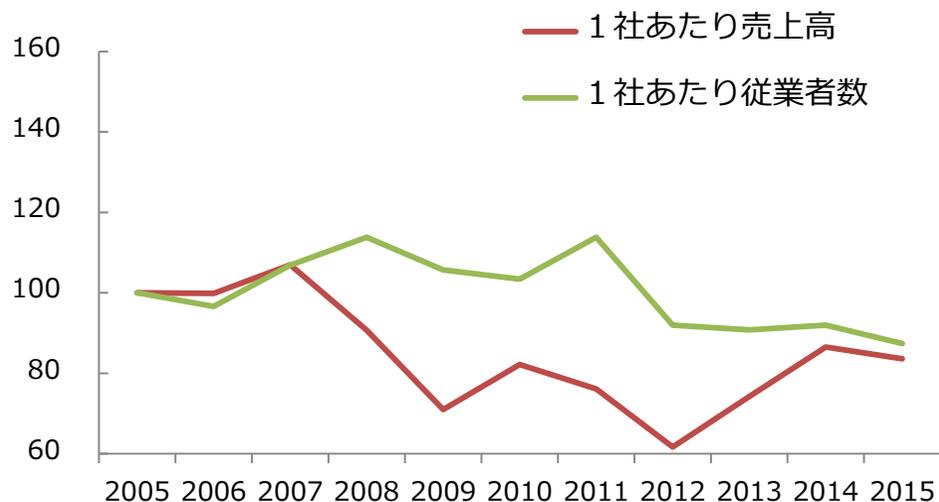


資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

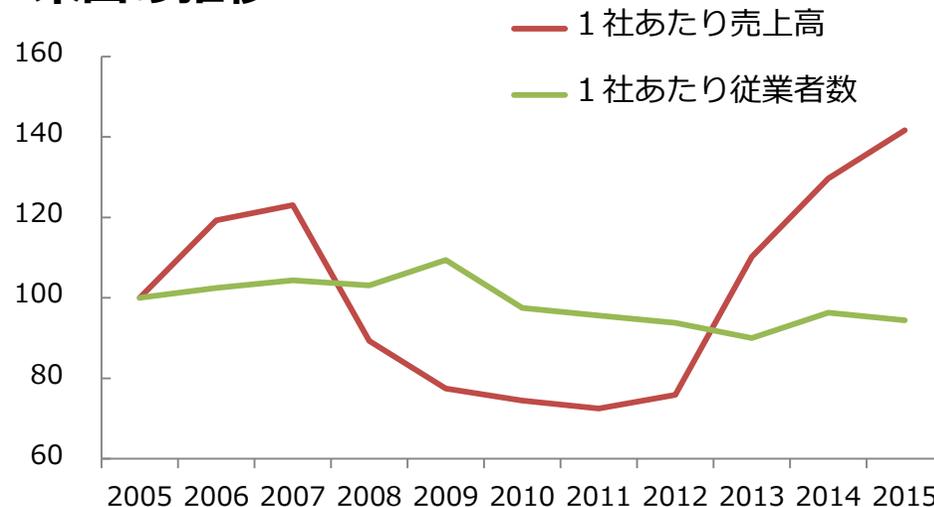
非製造業現地法人の指数推移②（1社あたりのデータ）

- 中国での1社あたりの売上高と従業者数の指数推移をみると、ともに、基準年2005年度を下回る。2015年度の落ち込みは同程度であるが、途中経過では、売上高の低下度合いが激しかった。
- 米国では、売上高が一時的に低い水準に落ち込んだが、その後、水準を大幅に上げ、1社あたり従業者数がそれ程変化しない元で、売上高は高くなった。

中国の推移



米国の推移



中国と米国の非製造業現地法人

中国 VS 米国

～ 今と10年前をくらべてみると ～

2005年度→2015年度の伸びをくらべてみると…

	伸び率 (%)
法人数	 (138.1)
売上高	 (74.3)
従業者数	 (79.3)
1社あたり売上高	 (41.7)
1社あたり従業者数	 (-5.6)

法人数、売上高、従業者数の 中／米 比較のまとめ

- この10年間の変化で、最も目立つのは、中国の非製造業現地法人の法人数の増加と、米国の非製造業現地法人の売上高の増加。
- 在米国非製造業現地法人のデータでは、一時的な落ち込みはあったが、法人数、従業者数に比べて売上高の伸びが明らかに大きい。
- 1社あたりの従業者数の変化は小さいが、売上高は2005年度に比べて増加しており、平均的法人規模が拡大している。
- 日系製造業出資の非製造業法人の割合が相対的に高く、現地法人に占める卸売業法人の比率が低下していることが特徴。
- 在中国非製造業現地法人のデータでは、先行して法人数、従業者数が伸び、その後、売上高が伸びている。
- 1社あたりにすると、従業者数、売上高ともに、2005年度に比べて減少しており、平均的法人規模が縮小している。
- 法人数に占める卸売業の割合、売上高に占める現地向けビジネスの割合が増加しており、中国現地向けの販社化が進んでいるように見える。

設備投資と研究開発費（投資活動） の比較

設備投資、研究開発費では、米国の非製造業現地法人の存在感が圧倒的に大きい。

非製造業現地法人の投資活動① 設備投資額

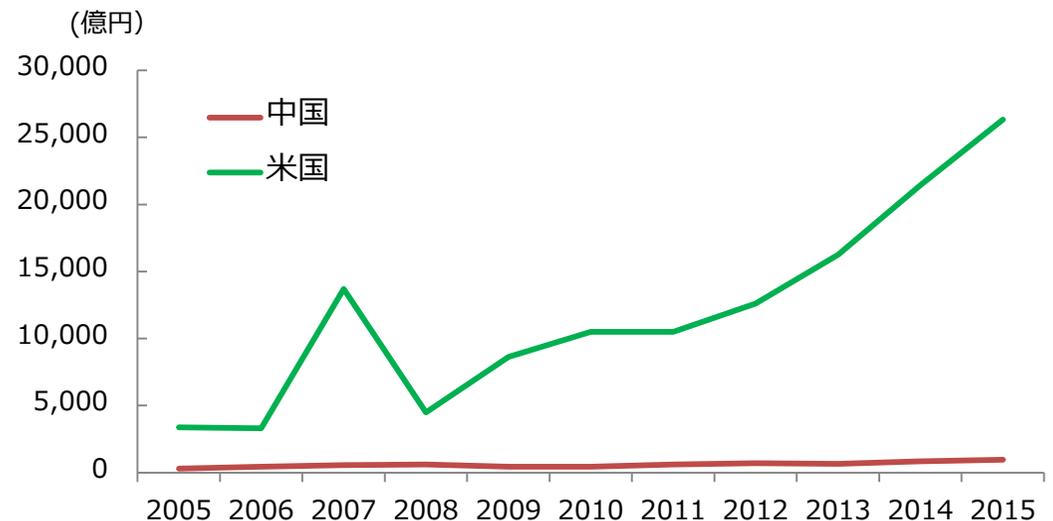
- 非製造業現地法人の設備投資額を比べると、米国の現地法人の支出が圧倒的。2005年度で全地域に対して4割弱であったが、2015年度では6割超。この10年で8倍となり、2兆6000億円。
- 中国における設備投資は3倍になっただけで、米国の27分の1以下であり、存在感は著しく低い。

	設備投資額（億円）		
	全地域	中国	米国
2005年度	9,204	299	3,377
2015年度	41,543	953	26,348

全地域に占める割合（%）

	2005年度	2015年度	差
中国	3.3	2.3	-1.0
米国	36.7	63.4	26.7

設備投資額の推移



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

非製造業現地法人の投資活動② 研究開発費

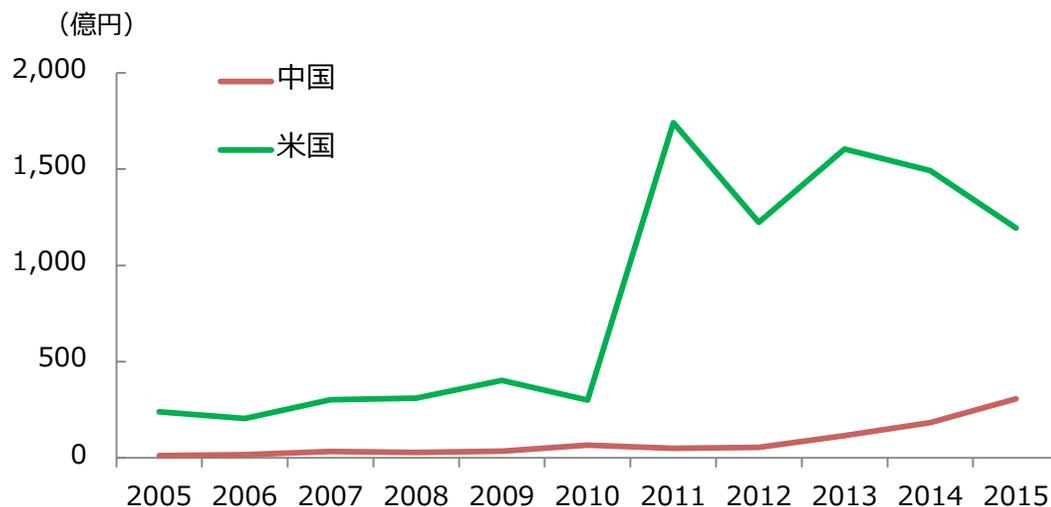
- 非製造業現地法人の研究開発費を比べると、ここでも米国の存在感が圧倒的。2005年度は、全地域に対し3割強であったが、2015年度では、6割弱にまで拡大。この10年で金額は約5倍に増加。
- 中国における研究開発費はこの10年間で2.8倍になったが、金額的には米国の3分の1以下。しかし、全地域に占める割合が1.5%程になり、存在感を高めている。

	研究開発費（億円）		
	全地域	中国	米国
2005年度	721	11	240
2015年度	2,061	307	1,194

全地域に占める割合（%）

	2005年度	2015年度	差
中国	1.5	14.9	13.4
米国	33.3	57.9	24.6

研究開発費の推移



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」より作成

中国と米国の非製造業現地法人

中国 VS 米国

～ 今と10年前をくらべてみると ～

	2005年度	2015年度
設備投資額が多いのは…		
研究開発費が多いのは…		



2005年度→2015年度の伸びをくらべてみると…

	伸び率 (%)	
設備投資額		(680.3)
研究開発費		(2690.9)

収益状況の違い

収益状況は額では米国が圧倒的だが、実は中国の利益率の方が良い。
日本の本社企業への収益還元では、中国と米国で大きな違いがある。

非製造業現地法人の経常利益

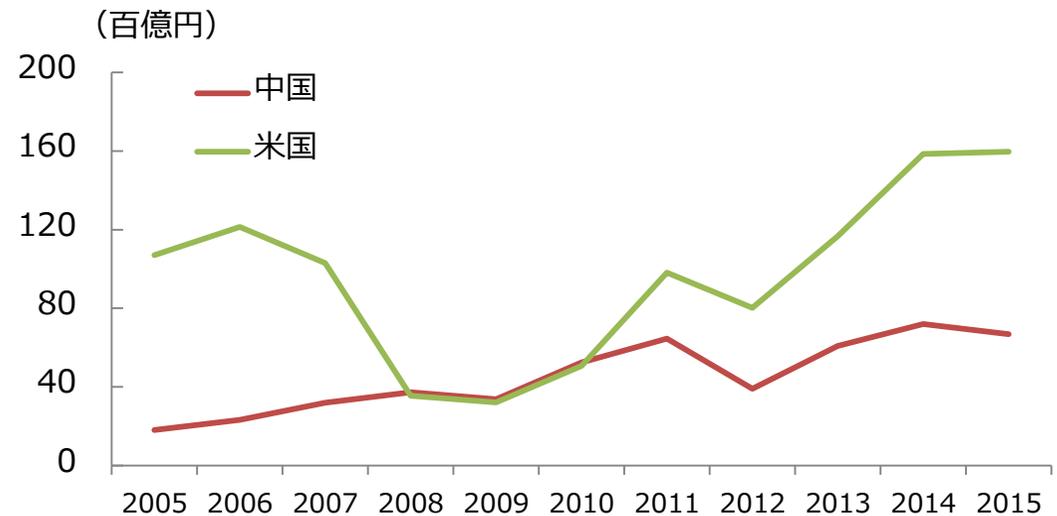
- リーマンショック後、米国の非製造業現地法人の経常利益が大きく落ち込んだが、この10年間で5割ほどの増加をみせている。
- 中国では、経常利益の伸びは3.7倍と大きいですが、金額では米国の3分の1。
- 全地域に占める割合は、中／米ともに増加しており、両者で7割近い構成比。

	経常利益（百億円）		
	全地域	中国	米国
2005年度	366	18	107
2015年度	336	67	160

全地域に占める割合（%）

	2005年度	2015年度	差
中国	4.9	19.9	15.0
米国	29.3	47.7	18.2

経常利益の推移



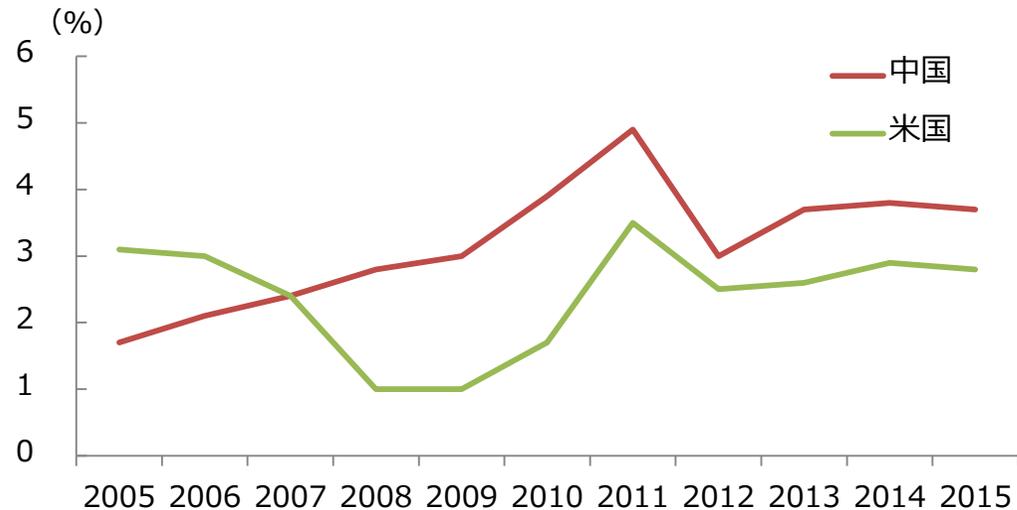
非製造業現地法人の売上高利益率

- 非製造業現地法人の平均売上高経常利益率（試算値）を比べると、実は中国の現地法人の方が高い。中国では、2011年に利益率が急上昇し、その後反動的に低下となっているが、基本的には上昇基調。
- 逆に、米国の利益率は、2007年から低下し、その後回復したものの、基本的に3%前後で推移している。

	売上高経常利益率 (%)		
	全地域	中国	米国
2005年度	3.7	1.7	3.1
2015年度	2.4	3.7	2.8

中国は2.0ポイントの増加
米国は▲0.3ポイント減少

1社あたり売上高経常利益率の推移



注：1社あたり売上高で1社あたり経常利益を除し100を乗じた試算値である。

非製造業現地法人の日本側出資者向け支払額

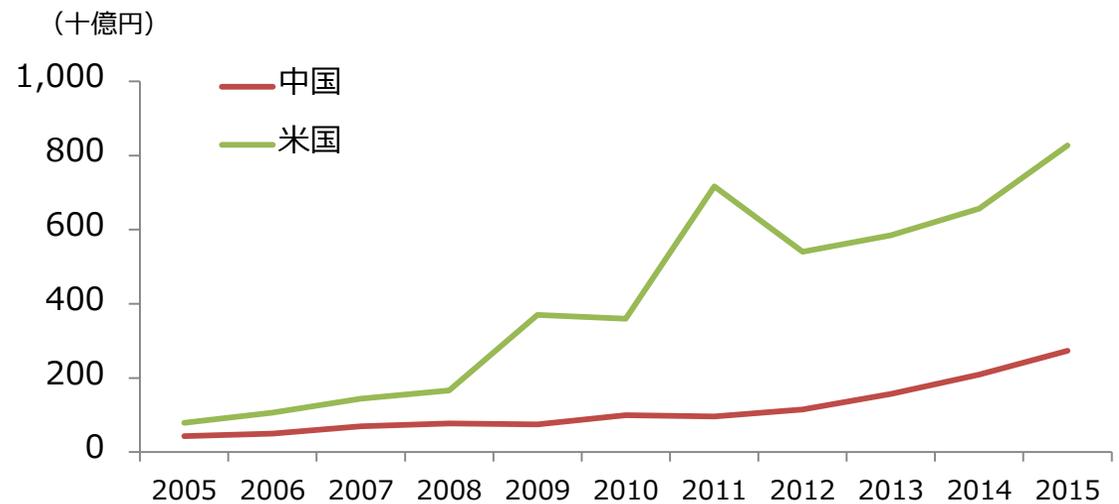
- 非製造業現地法人の日本側出資者向け支払額を比べると、2005年度に米国が中国の1.8倍ほどだったものが、2015年度には3倍程度。売上高の中／米比率と似た状況。
- 伸び幅は、米国がほぼ10倍に対し、中国はほぼ6倍。
- 全地域に占める割合をみると、米国の占める割合が4割以上と大きくなってきているが、中国の構成比に大きな変化はない。

	日本側出社向け支払額（十億円）		
	全地域	中国	米国
2005年度	312	43	79
2015年度	1,854	273	827

全地域に占める割合（%）

	2005年度	2015年度	差
中国	13.8	14.8	1.0
米国	25.3	44.6	18.2

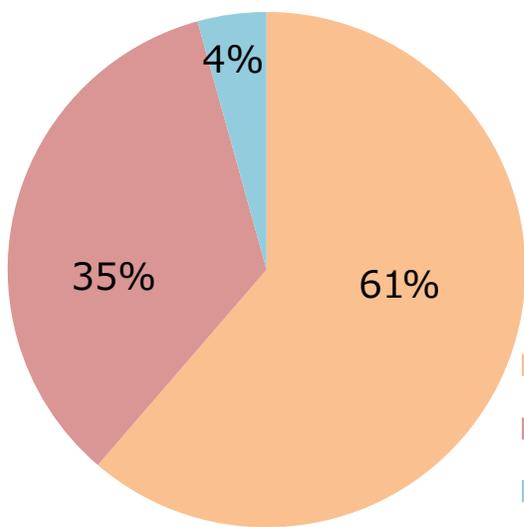
日本側出資者向け支払額の推移



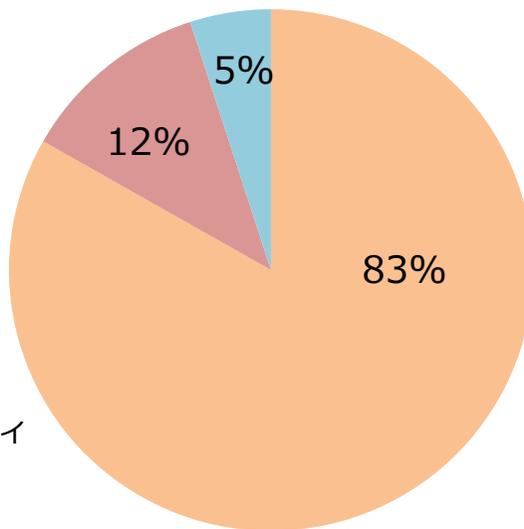
非製造業現地法人の日本側出資者向け支払いの内訳（2015年度）

- 中国からは配当金が8割。ロイヤルティは12%と低く抑えられている。
- 米国からは、配当金の割合が非常に小さく、ロイヤルティの割合が6割を超える状況。収益を上げている割には、日本側出資者への収益自体の還元は小さい。その分、費用となるロイヤルティでの還元を行っている。

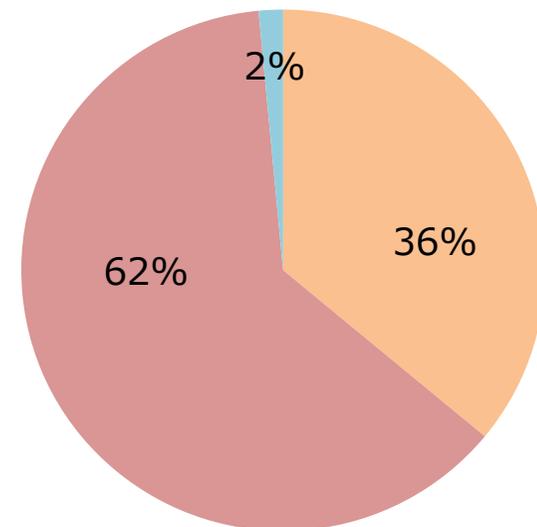
全地域



中国



米国



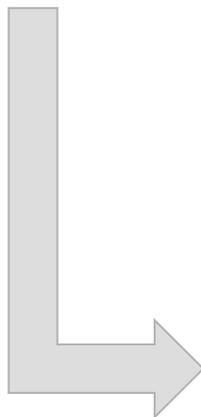
■ 配当金
■ ロイヤルティ
■ その他

中国と米国の非製造業現地法人

中国 VS 米国

～ 今と10年前をくらべてみると ～

	2005年度	2015年度
経常利益が多いのは・・・		
平均売上高経常利益率が高いのは・・・		
日本側出資者向け支払が多いのは・・・		



2005年度→2015年度の伸びをくらべてみると・・・

	伸び率 (%、ポイント)	
経常利益		(269.2)
平均売上高経常利益率		(2.0P)
日本側出資者向け支払額		(948.4)

投資活動、財務状況の中／米比較のまとめ

- 設備投資額、研究開発費支出では、米国の非製造業現地法人の存在感が圧倒的。ただ、研究開発費では、中国現地法人の存在感も拡大。
 - 収益面では、実は中国現地法人の売上高経常利益率の方が高い。その分、配当で日本側出資者に利益還元している。
-
- 中国の非製造業現地法人では、多少、研究開発支出は増えてきている部分もあるが、設備投資額は微々たるもの。一方、利益額は米国の現地法人に見劣りするが、利益率は恒常的に上回っており、還元も配当が多い。
 - 日本の出資者からすると「今、稼ぐための組織」であり、再投資の対象ではないということを示唆する。
-
- 米国の非製造業現地法人では、盛んに投資的活動が行われている。再投資が行われていることもあり、利益額は比較的大きいが、利益率は安定。出資者への還元は、利益ではなく、ロイヤルティ。
 - 日本の出資者からすると、その知財を使わせて、現地で設備投資、研究開発をさせており、「今、投資するための組織」となっていることを示唆する。

中国と米国の非製造業現地法人の比較まとめ

<法人数などの比較>

- この10年間、中国の日系非製造業現地法人の「数」は増えている。しかし、売上高はそれ程伸びておらず、法人規模が小さくなっている。
- 米国の日系非製造業現地法人の「数」の増加は限定的だったが、売上高は確実に伸びており、法人の売上規模が大きくなっている。
- この10年間の変化では、在中国に軍配が上がるが、最新時点での規模では在米国に軍配が上がる。

<財務面の比較>

- 中国の日系非製造業現地法人の経常利益率が高く、配当で日本側出資者に利益を還元している。
- 米国の日系非製造業現地法人の経常利益額は多いが、実は利益率は中国の方が高くなっている。その背景には、積極的な投資活動がある。また、日本側出資者への利益還元の多くはロイヤルティ。

中国の日系非製造業では、

事業規模の小さい法人が効率良く収益を上げ、それを日本に還元している。

米国の日系非製造業では、

事業規模が大きく、売上、収益も多いが、その分を積極的な投資活動に回している。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

◎ お役立ちミニ経済解説：
総合ポータルサイトです

お役立ちミニ経済解説



お役立ちミニ経済解説、
ミニ経済分析、動きで見る経済指標、
お役立ちミニ経済解説、
お役立ちミニ経済解説など